

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

<企業業績>

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス変異株の感染拡大で大きな影響を受けました。国民のワクチン接種が進み、感染第5波も収束に向かっていますが、断続的な外出自粛要請等により抑制された個人消費や企業活動は、まだ回復途上にある状況です。

当社の属する建設業界においては、公共建設投資は、防災・減災対策や国土強靱化への施策などにより堅調に推移しています。民間建設投資では、eコマース市場の活況などで関連する業種によっては堅調さが伺えますが、全体として回復にはまだ時間がかかるとみられます。

このような環境下にあつて当社は、総合評価への対応力強化、積算精度の向上、民間顧客への深耕営業、生産性の向上と調達力の強化など、受注及び利益の確保に努めました結果、当期業績は以下の通りとなりました。

先ず受注高は、建設部門284億4千万円に開発部門1億円を加えた285億5千万円(前年同期比4.4%増)であり、11億9千万円の増加となりました。建設部門受注高の工事別割合は、土木工事68.5%、建築工事31.5%、発注者別割合は、官公庁73.1%、民間26.9%となりました。

次に売上高は、完成工事高401億7千万円に開発部門売上高1億円を加えた402億8千万円(前年同期比1.1%増)であり、4億2千万円の増加となりました。完成工事高の工事別割合は、土木工事55.6%、建築工事44.4%、発注者別割合は、官公庁69.0%、民間31.0%となりました。

この結果、当期下期への繰越高は1,254億3千万円(前年同期比15.9%減)であり、237億4千万円の減少となりました。

利益につきましては、採算性の低下により営業利益は11億9千万円であり、前年同期に比べ6億6千万円の減少となりました。経常利益は11億5千万円であり、前年同期に比べ6億円の減少、当期純利益は8億3千万円であり、前年同期に比べ3億4千万円の減少となりました。

(注) 本文中の記載金額は、全て千万円未満を切り捨てて表示しています。

<当期における受注高、売上高及び繰越高>

(単位：百万円)

区 分		前期繰越高	当期上期受注高	当期上期売上高	当期下期繰越高
建設部門	土 木	88,636	19,489	22,331	85,793
	建 築	48,520	8,960	17,841	39,638
	計	137,156	28,449	40,173	125,432
開発部門		—	108	108	—
合 計		137,156	28,557	40,281	125,432

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(2) 資金調達の状況 特に記載すべき事項はありません。

(3) 設備投資等の状況 特に記載すべき事項はありません。

(4) 直前3事業年度の財産及び損益の状況の推移

(単位：百万円)

区 分	第76期上期	第77期上期	第78期上期	前期	当期上期
受注高	29,337	62,281	27,362	67,099	28,557
売上高	34,510	43,592	39,855	91,234	40,281
経常損益	3,107	2,016	1,763	5,517	1,157
中間（当期）純損益	2,092	1,355	1,179	3,944	836
1株当たり中間 （当期）純損益	52円32銭	33円88銭	29円48銭	98円60銭	20円91銭
総資産	66,599	68,952	73,290	82,349	72,446
純資産	30,134	33,509	36,301	38,949	39,462

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

2. 1株当たり中間（当期）純損益は切り捨て前の中間（当期）純損益を期中平均発行済株式数で除して算出しています。（銭未満四捨五入）

3. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、当第2四半期累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっています。

(5) 対処すべき課題

当社は、「安心をつくり続ける。」を経営理念に掲げ、「誠実に誇りをもって挑戦しよう」を行動方針としています。新型コロナウイルス感染症の流行や建設労働人口の減少、建設資材価格の上昇など、社会環境の変化に対応し、得意分野の強化や建設DX、働き方改革などに積極的に取り組み、経営基盤の強化と安定した収益構造の構築を図ることで、永続的に発展できる会社づくりに努めてまいります。

(6) 主要な事業内容

当社は、建設業法に基づく特定建設業者として国土交通大臣許可(特-29)第1700号の許可を受け、土木工事業、建築工事業並びにこれらに関連する事業を行なっています。

また、宅地建物取引業者として国土交通大臣免許(14)第802号の免許を受け、不動産取引及び住宅地、マンション等の開発事業を行なっています。

(7) 主要な借入先（2021年9月30日現在） 該当事項はありません。

(8) 重要な親会社及び子会社の状況

当社は株式会社NIPPONの連結子会社であります。また、同社の親会社であるENEOSホールディングス株式会社の連結子会社でもあります。

また、当社の経営に重要な影響を及ぼす子会社はありません。

(親会社等との間の取引に関する事項)

当社は、親会社等との取引に関して個別工事毎に工事内容等を勘案して取引条件を決定しています。これらの取引は取締役会等が市場実勢価格や当社の社内規程に基づき、親会社等から独立して最終的な意思決定を行っており、当社の利益を害することは無いと取締役会は判断しております。

(9) 主要な事業所及び従業員の状況 (2021年9月30日現在)

(イ) 主要な事業所

本 店	岐阜市宇佐南1丁目3番11号
東京本社	東京都新宿区西新宿6丁目16番6号
支 店	東北支店(仙台市)、千葉支店、東京支店、 横浜支店、名古屋支店、北陸支店(新潟市)、 大阪支店、中四国支店(広島市)、 九州支店(福岡市)、海外支店(東京都新宿区)
営 業 所	国内 岩手営業所ほか8ヶ所 海外 カイロ営業所(エジプト)ほか3ヶ所

(ロ) 従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
923 人 (114)	33 人増 (3)	43.8 歳	17.8 年

- (注) 1. 従業員数は()内に内書きで記載した臨時従業員数を含む人数を記載しています。
2. 平均年齢、平均勤続年数は臨時従業員を除く従業員の状況を記載しています。

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式の総数 160,000,000 株
- (2) 発行済株式の総数 40,000,000 株
- (3) 株主数 4 名
- (4) 大株主

株 主 名	持株数 (株)	議決権比率 (%)
株式会社N I P P O	31,400,000	78.5
近鉄グループホールディングス株式会社	6,000,000	15.0
株式会社三菱UFJ銀行	2,000,000	5.0
株式会社十六銀行	600,000	1.5

(注) 1. 当社は近鉄グループホールディングス株式会社の株式 513,169株を保有しています。

3. 会社役員に関する事項 (2021年9月30日現在)

会社における地位	氏 名	担当又は他の法人等の代表状況
代表取締役社長	馬 場 義 雄	
代表取締役	櫻 井 俊 介	建築本部長、環境安全、I S O担当
取締役	丹 羽 譲	土木本部長、技術開発管掌
取締役	伊 東 正 樹	管理本部長
取締役	里 見 唯 志	経営企画本部長
取締役	波多野 秀 美	海外支店長
取締役	玉 置 淳	建築本部近鉄関連営業部長
取締役 (非常勤)	新 玉 克 也	株式会社N I P P O企画部長
監査役	辻 忠 悦	
監査役	斉 藤 直 志	
監査役 (非常勤)	佐 藤 哲 臣	株式会社N I P P O経理部長

(注) 1. 取締役 里見 唯志、波多野 秀美、玉置 淳、新玉 克也は2021年6月24日開催の定時株主総会において新たに選任され就任しました。

2. 取締役 佐溝 時彦氏、巾 淳二氏、阿部 修氏は2021年6月24日に退任し、それぞれ顧問に就任しました。

監査役 末松 茂樹氏は2021年6月24日に退任しました。

4. 会計監査人の状況

会計監査人の名称 E Y新日本有限責任監査法人

第 79 期 第 2 四 半 期 貸 借 対 照 表

(2021年9月30日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	百万円 63,697	流動負債	百万円 30,803
現金預金	19,756	支払手形	1,841
電子記録債権	282	電子記録債務	9,010
完成工事未収入金	29,673	工事未払金	10,881
未成工事支出金	6,254	未払費用	1,180
未収入金	7,052	未払法人税等	514
その他	677	未成工事受入金	6,995
		完成工事補償引当金	189
		工事損失引当金	57
		その他	131
固定資産	8,748	固定負債	2,180
有形固定資産	2,421	退職給付引当金	1,966
建物・構築物	1,980	資産除去債務	7
機械・運搬具	21	その他	205
工具器具・備品	22		
土地	369		
リース資産	27	負 債 合 計	32,983
無形固定資産	87	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	6,239	株主資本	38,660
投資有価証券	2,514	資本金	2,000
関係会社株式	1,981	資本剰余金	4,322
長期貸付金	1	資本準備金	4,322
繰延税金資産	1,587	利益剰余金	32,337
長期未収入金	452	その他利益剰余金	32,337
その他	253	繰越利益剰余金	32,337
貸倒引当金	△ 551	評価・換算差額等	801
		その他有価証券評価差額金	801
		純 資 産 合 計	39,462
資 産 合 計	72,446	負債・純資産 合 計	72,446

第79期 第2四半期 損益計算書

(2021年4月1日から2021年9月30日まで)

	百万円	百万円
売上高		
完成工事高	40,173	
開発部門売上高	108	40,281
売上原価		
完成工事原価	37,104	
開発部門売上原価	64	37,168
売上総利益		
完成工事売上総利益	3,068	
開発部門売上総利益	44	3,112
販売費及び一般管理費		1,920
営業利益		1,191
営業外収益		
受取利息・配当金	30	
為替差益	61	
その他の	7	98
営業外費用		
デリバティブ評価損	54	
前受金保証料	33	
支払手数料	44	
その他の	0	133
経常利益		1,157
特別利益		
投資有価証券売却益	95	
固定資産売却益	0	
前期損益修正益	0	95
特別損失		
固定資産除却損	0	0
税引前当期純利益		1,253
法人税、住民税及び事業税	419	
法人税等調整額	△ 2	416
当期純利益		836

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他利益剰余金			
			繰越利益剰余金			
当期首残高	2,000	4,322	31,596	37,919	1,030	38,949
会計方針の変更による累積的影響額			5			
会計方針の変更を反映した当期首残	2,000	4,322	31,601	37,919	1,030	38,949
当期変動額						
剰余金の配当			△ 100	△ 100		△ 100
第2四半期純利益			836	841		841
株主資本以外の項目の当期変動額					△ 228	△ 228
当期変動額合計			736	741	△ 228	513
第2四半期末残高	2,000	4,322	32,337	38,660	801	39,462